

第4章 埼玉県 of 商圏構造

1 県内各市町村の商圏分類

埼玉県の商圏構造を分析するに当たって、県内 92 市町村を商圏パターンに基づき 7 類型に分類した。分類は、消費者の買物動向から各市町村の商圏範囲をとらえることとし、前回調査で用いた基準（図表 1-3-5 10 頁参照）を踏襲した。

（再掲）図表 1-3-5 商圏分類の内容

商圏分類	基準（前回調査で用いたものを踏襲）
A：広域型商圏都市	B群（洋服、衣類等）の地元吸収率が、60%以上で、かつ、10%以上吸収している周辺市町村を8つ以上有する都市
B：準広域型商圏都市	B群（洋服、衣類等）の地元吸収率が、60%以上で、かつ、10%以上吸収している周辺市町村を2つ以上有する都市
C：地域型商圏都市	B群（洋服、衣類等）の地元吸収率が、60%以上の都市
D：準地域型商圏都市	B群（洋服、衣類等）の地元吸収率が、30%以上で、かつ、10%以上吸収している周辺市町村を2つ以上有する都市
E：地区型商圏都市	B群（洋服、衣類等）の地元吸収率が、30%以上の都市
F：準地区型商圏都市	A群（食料品、日用雑貨等）の地元吸収率が、60%以上の都市
G：近隣型商圏都市	A～Fのいずれの基準にも当てはまらない都市

上記の分類基準に基づいて、県内 92 市町村を分類したのが図表 4-1-1 であり、時系列で商圏分類の動向の比較を行ったものが図表 4-1-2 である。

前回調査と比べ、分類に変化があったのは 26 市町であり、そのうち、20 市町がより上位の商圏都市に移行し、6 市町がより下位の商圏都市に移行した。

また、商圏のタイプを地元吸収率及び周辺市町村からの吸収の高い広域型（A）、準広域型（B）、準地域型（D）のグループと、周辺市町村からの吸収が低い地域型（C）、地区型（E）、準地区型（F）のグループとに区分（図表 4-1-3 参照）すると、吸収率の高い商圏都市（A、B、D）が 2 つ、吸収率の低い商圏都市（C、E、F）が 7 つ各々増加し、近隣型（G）が 9 つ減少している。これは、県内各市町村の商業力が一層強まり、地元吸収率が上昇する傾向に転じ、かつそのうち主要なところは、周辺市町村からの吸収も進んでいる結果といえる。

今回の商圏分類における最大の変化としては、県内最大級の商業圏を続けてきた大宮、川越が周辺市町村の商業力の上昇により、B群（洋服、衣類等）の「10%以上吸収している周辺市町村数」が基準の 8 市町村を満たすことができず、広域型商圏都市（A）から準広域型商圏都市（B）に移行したことである。一方で、準広域型商圏都市（B）が 3 つ、準地域型商圏都市（D）が 2 つ、各々増加している。さらに、地元吸収率を上げ、地域型都市（C）、準地区型都市（F）も大幅に増加している。一極集中型から多極分散型の傾向が全県的にうかがえる。

図表4-1-1 市町村別商圏分類

商圏分類	市町村	地区	前回商圏	商圏分類	市町村	地区	前回商圏		
A 広域型	久喜市	東部	II	F 準地区型	与野市	京浜東北	G : 近隣		
	東松山市	西部	I		白岡町	京浜東北			
	熊谷市	北部	I		伊奈町	京浜東北			
	深谷市	北部	I		庄和町	東部			
秩父市	秩父		松伏町		東部	I			
B 準広域型	大宮市	京浜東北	A : 広域		騎西町	東部		II	G : 近隣
	大川口市	京浜東北			鷲宮町	東部		II	G : 近隣
	上尾市	京浜東北			栗橋町	東部		II	G : 近隣
	春日部市	東部	I		朝霞市	西部		I	G : 近隣
	加須市	東部	II		三芳町	西北部		I	G : 近隣
	川越市	西部	I		妻沼町	北部		I	G : 近隣
	志木市	西部	I		江南町	北部		I	G : 近隣
	坂戸市	西部	I		花園町	北部		I	G : 近隣
	大井町	西部	I		児玉町	北部		II	G : 近隣
	所沢市	西部	II		小鹿野町	秩父			
本庄市	北部	II	皆野町		秩父				
C 地域型	浦和市	京浜東北	E : 地区 B : 準広域 E : 地区 E : 地区 E : 地区 E : 地区 E : 地区	G 近隣型	鳩ヶ谷市	京浜東北	G : 近隣		
	戸田市	京浜東北			宮代町	東部		I	
	岩槻市	京浜東北			菫蒲町	東部		II	
	越谷市	東部			北川辺町	東部		II	
	草加市	東部			大利根町	東部		II	
	三郷市	東部			吉見町	西部		I	
	吉川市	東部			川島町	西部		I	
	上福岡市	西部			滑川町	西部		I	
	久間市	西部			越生町	西部		II	
	狭山市	西部			鳩山町	西部		II	
D 準地域型	桶川市	京浜東北	E : 地区		都幾川村	西部		II	
	吹上町	京浜東北	F : 準地区		名栗村	西部		II	
	新座市	西部	E : 地区		東秩父村	西部		II	
	毛呂山町	西部			玉川村	西部		II	
	小川町	西部			岡部町	北部		I	
	嵐山町	西部	II		川本町	北部		I	
E 地区型	行田市	北部	I	南河原村	北部	I			
	寄居町	北部	I	大里村	北部	I			
	蕨市	京浜東北	D : 準地域 D : 準地域 F : 準地区	上里村	北部	II			
	鴻巣市	京浜東北		上神川町	北部	II			
	北本市	京浜東北		美里町	北部	II			
	蓮田市	京浜東北		神泉村	北部	II			
	八潮市	東部		I	吉祥田町	秩父			
	杉戸町	東部		I	長瀬町	秩父			
	羽生市	東部		II	横瀬町	秩父			
	幸手市	東部		II	荒川村	秩父			
和光市	西部	I		大滝村	秩父				
富士見市	西部	I		滝神村	秩父				
鶴ヶ島市	西部	I							
目高市	西部	II							

(注) 印は、前回調査と比較して商圏分類が変化した都市

図表4-1-2 都市の分類

商圏分類	平成12年	平成7年	平成4年
A：広域型	5	8	6
B：準広域型	12	9	13
C：地域型	10	4	1
D：準地域型	8	6	2
E：地区型	12	17	23
F：準地区型	16	10	11
G：近隣型	29	38	36
計	92	92	92

図表4-1-3 周辺市町村からの吸収別区分

周辺市町村からの吸収	商圏分類	平成12年		平成7年		平成4年	
			計		計		計
あり	A：広域型	5	25	8	23	6	21
	B：準広域型	12		9		13	
	D：準地域型	8		6		2	
なし	C：地域型	10	38	4	31	1	35
	E：地区型	12		17		23	
	F：準地区型	16		10		11	
G：近隣型		29		38		36	
計		92		92		92	

2 商圏の構造

前記の商圏分類結果に基づき、本県5つ（前回は8つ）の広域型商圏都市の商圏構成を図説したものが図表2-3-1（13頁）である。県内の広域型商圏都市は、久喜市、東松山市、熊谷市、深谷市、秩父市の5都市（前回は大宮市、川越市、坂戸市があり、8都市）であり、この5つの広域型商圏都市の商圏に43の市町村（前回は8つの広域型商圏都市の商圏に58の市町村）と、県人口の19.9%（前回は45.7%）にあたる約138万人（平成12年6月現在推計人口。前回は310万人）が属している。県内最大級の商業圏を維持してきた大宮市、川越市が抜けたことにより、広域型商圏都市の比重は著しく低下した。

この広域型商圏都市への流入関係は、前回調査と比較すると、商圏範囲が拡大したのは久喜商圏のみであり、熊谷商圏は縮小し、大宮商圏、川越商圏、坂戸商圏では縮小した上、広域型商圏都市の周辺市町村数8つの基準を満たすことができず、準広域型商圏都市に移行している。このような商圏範囲縮小傾向は、前回調査に続いて起きている。

一方、全県的には、商業力が高まり地元吸収率を向上させた市町村が多く、一部の商圏で流入市町村の入れ替えがみられたほか、従来の広域型商圏においては、商圏範

圏の縮小、あるいは地元吸収率や商圈密度の低下がもたらされるなど変革が起きている。

また、東京都と接している県南部では都内への流出率が高い（洋服、衣料等 B群商品で10%以上、以下「東京商圈」という）ものの、着実に低下傾向にある（図表4-5-1 68頁参照）。一方、他県と接している県北では県外への流出率が高く（同「県外商圈」という）、上昇傾向にある（図表4-6-1 69頁参照）。

3 広域型商圏都市の商圏

今回の調査では、県内の広域型商圏都市は、久喜市、東松山市、熊谷市、深谷市、秩父市の5都市となったが、これら5都市に加え、今回調査で広域型商圏都市から抜けた大宮市、川越市、坂戸市を含めて、商圏内の人口（図表4-3-1）、吸引人口・吸引世帯（図表4-3-2）、広域型商圏都市内の商業統計（図表4-3-3）、県内広域型商圏都市の買物流入（平成12年は図表4-3-4、平成7年は図表4-3-5）を記述後、各商圏について分析する。

図表4-3-1 広域型商圏都市の商圏内人口

商 圏	平成12年6月		平成7年6月		平成12年／ 平成7年(%)	
	人口数(人)	構成割合(%)	人口数(人)	構成割合(%)		
久喜商圏	久喜市	72,446	1.0	72,955	1.1	99.3
	その他	437,058	6.3	317,779	4.7	137.5
	(11市町)			(9市町)		
商 圏 計	509,504	7.3	390,734	5.8	130.4	
東松山商圏	東松山市	93,250	1.3	93,111	1.4	100.1
	その他	142,554	2.1	154,338	2.3	92.4
	(9町村)			(9町村)		
商 圏 計	235,804	3.4	247,449	3.7	95.3	
熊谷商圏	熊谷市	158,211	2.3	157,279	2.3	100.6
	その他	201,794	2.9	345,008	5.1	58.5
	(9市町村)			(13市町村)		
商 圏 計	360,005	5.2	502,287	7.4	71.7	
深谷商圏	深谷市	103,295	1.5	100,648	1.5	102.6
	その他	293,205	4.2	291,437	4.3	100.6
	(8市町)			(8市町)		
商 圏 計	396,500	5.7	392,085	5.8	101.1	
秩父商圏	秩父市	59,805	0.9	60,867	0.9	98.3
	その他	60,203	0.9	61,580	0.9	97.8
	(8町村)			(8町村)		
商 圏 計	120,008	1.7	122,447	1.8	98.0	
小計	計	487,007	7.0	484,860	7.2	100.4
	(5市)			(5市)		
	その他	893,705	12.9	842,869	12.4	106.0
(38市町村)			(37市町村)			
小 計	1,380,712	19.9	1,327,729	19.6	104.0	
大宮商圏	(大宮市)	455,421	6.6	432,182	6.4	105.4
	その他	440,171	6.3	686,319	10.1	64.1
	(5市町)			(8市町)		
商 圏 計	895,592	12.9	1,118,501	16.5	80.1	
川越商圏	(川越市)	330,288	4.8	323,626	4.8	102.1
	その他	351,862	5.1	399,492	5.9	88.1
	(7市町)			(8市町)		
商 圏 計	682,150	9.8	723,118	10.7	94.3	
坂戸商圏	(坂戸市)	98,807	1.4	99,074	1.5	99.7
	その他	146,674	2.1	231,247	3.4	63.4
	(5市町村)			(8市町村)		
商 圏 計	245,481	3.5	330,321	4.9	74.3	
合計	計	1,371,523	19.7	1,339,742	19.8	102.4
	(8市)			(8市)		
	その他	1,468,772	21.1	1,758,901	26.0	83.5
(47市町村)			(50市町村)			
合 計	2,840,295	40.9	3,098,643	45.7	91.7	
県 計	6,949,795	100.0	6,773,850	100.0	102.6	

資料：「埼玉県の推計人口（平成12年6月1日現在）」

(注1) 「小計」は、今回調査における広域型商圏都市5市を集計したもの。

(注2) 「合計」は、今回調査において広域型商圏都市を離脱した大宮商圏、川越商圏、坂戸商圏の3商圏を含めて集計したもの。

図表4-3-2 広域型商圏都市の吸引人口・吸引世帯

商 圏	吸引人口 (人)		平成12年/ 平成7年 (%)	吸引世帯 (世帯)		平成12年/ 平成7年 (%)	
	平成12年6月	平成7年6月		平成12年6月	平成7年6月		
久喜商圏	久喜市	54,262	52,381	103.6	18,944	17,127	110.6
	その他	116,915	75,847	154.1	38,403	23,070	166.5
	(11市町)	(9市町)			(11市町)	(9市町)	
	商 圏 計	171,177	128,228	133.5	57,347	40,197	142.7
東松山商圏	東松山市	71,709	64,619	111.0	26,304	22,599	116.4
	その他	53,595	48,280	111.0	16,654	14,191	117.4
	(9町村)	(9町村)			(9町村)	(9町村)	
	商 圏 計	125,304	112,899	111.0	42,958	36,790	116.8
熊谷商圏	熊谷市	109,957	117,172	93.8	40,783	41,403	98.5
	その他	48,685	74,675	65.2	15,637	22,759	68.7
	(9市町村)	(13市町村)			(9市町村)	(13市町村)	
	商 圏 計	158,642	191,847	82.7	56,420	64,162	87.9
深谷商圏	深谷市	83,462	84,141	99.2	28,461	27,206	104.6
	その他	71,065	72,244	98.4	23,993	22,503	106.6
	(8市町)	(8市町)			(8市町)	(8市町)	
	商 圏 計	154,527	156,385	98.8	52,454	49,709	105.5
秩父商圏	秩父市	49,638	49,484	100.3	17,345	16,252	106.7
	その他	40,892	40,872	100.0	13,240	12,347	107.2
	(8町村)	(8町村)			(8町村)	(8町村)	
	商 圏 計	90,530	90,356	100.2	30,585	28,599	106.9
小計	計	369,028	367,797	100.3	131,837	124,587	105.8
	(5市)	(5市)			(5市)	(5市)	
	その他	331,152	311,918	106.2	107,927	94,870	113.8
	(38市町村)	(37市町村)			(38市町村)	(37市町村)	
	小 計	700,180	679,715	103.0	239,764	219,457	109.3
大宮商圏	(大宮市)	385,286	369,083	104.4	145,509	132,234	110.0
	その他	101,575	141,796	71.6	37,648	48,947	76.9
	(5市町)	(8市町)			(5市町)	(8市町)	
	商 圏 計	486,861	510,879	95.3	183,157	181,181	101.1
川越商圏	(川越市)	243,422	237,541	102.5	91,733	84,658	108.4
	その他	53,635	71,521	75.0	19,510	24,512	79.6
	(7市町)	(8市町)			(7市町)	(8市町)	
	商 圏 計	297,057	309,062	96.1	111,243	109,170	101.9
坂戸商圏	(坂戸市)	66,299	65,785	100.8	24,936	23,069	108.1
	その他	45,745	57,589	79.4	16,741	19,673	85.1
	(5市町村)	(8市町村)			(5市町村)	(8市町村)	
	商 圏 計	112,044	123,374	90.8	41,676	42,742	97.5
合計	計	1,064,035	1,040,206	102.3	394,015	364,548	108.1
	(8市)	(8市)			(8市)	(8市)	
	その他	532,107	582,824	91.3	181,826	188,002	96.7
	(47市町村)	(50市町村)			(47市町村)	(50市町村)	
	合 計	1,596,142	1,623,030	98.3	575,840	552,550	104.2

資料：「埼玉県の推計人口（平成12年6月1日現在）」

(注1) 吸引人口、吸引世帯は、商圏の中心都市の地元吸収率及び中心都市への周辺都市の各流出率（洋服、衣類等B群の流出率が10%以上）を各人口、世帯に乗算したもの。

(注2) 「小計」は、今回調査における広域型商圏都市5市を集計したもの。

(注3) 「合計」は、今回調査において広域型商圏都市を離脱した大宮商圏、川越商圏、坂戸商圏の3商圏を含めて集計したもの。

図表4-3-3 広域型商圏都市の商業統計(小売業)

都 市	商店数			従業員数			年間商品販売額			売場面積		
	平成11年	平成6年	前回比	平成11年	平成6年	前回比	平成11年	平成6年	前回比	平成11年	平成6年	前回比
	店	店	%	人	人	%	億円	億円	%	m ²	m ²	%
久喜市	615 (1.1%)	625 (1.1%)	98.4%	4,739 (1.3%)	4,294 (1.3%)	110.4%	855 (1.3%)	811 (1.3%)	105.4%	89,553 (1.5%)	69,021 (1.3%)	129.7%
東松山市	875 (1.6%)	885 (1.6%)	98.9%	6,494 (1.8%)	5,464 (1.7%)	118.9%	1,061 (1.7%)	1,056 (1.7%)	100.5%	119,734 (2.0%)	93,251 (1.8%)	128.4%
熊谷市	1,812 (3.4%)	1,896 (3.4%)	95.6%	11,505 (3.1%)	10,532 (3.3%)	109.2%	2,235 (3.5%)	2,252 (3.5%)	99.2%	187,475 (3.2%)	178,650 (3.5%)	104.9%
深谷市	1,010 (1.9%)	1,030 (1.8%)	98.1%	5,973 (1.6%)	5,339 (1.7%)	111.9%	1,155 (1.8%)	1,149 (1.8%)	100.5%	104,840 (1.8%)	106,485 (2.1%)	98.5%
秩父市	845 (1.6%)	884 (1.6%)	95.6%	4,672 (1.3%)	4,267 (1.3%)	109.5%	687 (1.1%)	764 (1.2%)	89.9%	77,335 (1.3%)	64,520 (1.2%)	119.9%
小計	5,157 (9.6%)	5,320 (9.5%)	96.9%	33,383 (9.1%)	29,896 (9.4%)	111.7%	5,993 (9.3%)	6,032 (9.5%)	99.4%	578,937 (9.9%)	511,927 (9.9%)	113.1%
(大宮市)	3,487 (6.5%)	3,788 (6.8%)	92.1%	28,753 (7.9%)	25,295 (7.9%)	113.7%	6,013 (9.4%)	5,710 (9.0%)	105.3%	465,318 (7.9%)	424,579 (8.2%)	109.6%
(川越市)	2,507 (4.7%)	2,647 (4.7%)	94.7%	18,243 (5.0%)	16,128 (5.0%)	113.1%	3,357 (5.2%)	3,389 (5.3%)	99.1%	282,972 (4.8%)	260,280 (5.0%)	108.7%
(坂戸市)	765 (1.4%)	745 (1.3%)	102.7%	5,443 (1.5%)	4,466 (1.4%)	121.9%	876 (1.4%)	888 (1.4%)	98.6%	95,348 (1.6%)	76,093 (1.5%)	125.3%
計	11,916 (22.2%)	12,500 (22.3%)	95.3%	85,822 (23.5%)	75,785 (23.7%)	113.2%	16,239 (25.3%)	16,019 (25.2%)	101.4%	1,422,575 (24.2%)	1,272,879 (24.6%)	111.8%
市計	46,393 (86.3%)	48,006 (85.7%)	96.6%	323,698 (88.5%)	282,331 (88.3%)	114.7%	58,065 (90.3%)	57,366 (90.2%)	101.2%	5,167,029 (88.0%)	4,592,740 (88.9%)	112.5%
県計	53,784 (100%)	56,048 (100%)	96.0%	365,883 (100%)	319,725 (100%)	114.4%	64,288 (100%)	63,604 (100%)	101.1%	5,869,087 (100%)	5,167,997 (100%)	113.6%

資料：「埼玉県の商業(平成11年商業統計調査結果)」

(注1) () は、県計に対する比率(%)を示す。

(注2) 「小計」は、今回調査における広域型商圏都市(A)5市を集計したもの。

(注3) 「計」は、今回調査において広域型商圏都市(A)を離脱した大宮市、川越市、坂戸市の3市を含めて集計したもの。

(1) 久喜商圏

久喜商圏は県東北部の交通の要衝である久喜市を中心に、宇都宮線、東武伊勢崎線、同日光線沿線都市を中心とした12市町で形成されており、広域型商圏都市の中では最も多い構成市町村数となっている。

商圏範囲は、県内で唯一拡大した広域型商圏都市（杉戸町・蓮田市が加わる）であり、商圏を構成する市町は久喜市のほかに準広域型商圏都市1市（加須市）、その他10市町となっている。

久喜市の地元吸収率も前回より上昇し、商圏内の都市でも吸収率が上昇した都市が8市町、低下した都市が1町、新たに加わった都市が2つとなっており、商圏密度も上昇傾向にある。

多くの広域型商圏都市では、商圏範囲や商圏密度を下降させる中で（図表4-3-2）、久喜商圏は健闘している。今後とも商業集積の充実とともに商圏拡大が期待される。

図表4-3-6 久喜商圏

(%)

市町村	商圏分類	平成12年	平成7年	平成4年
1. 久喜市	A：広域	74.9	71.8	70.7
2. 鷲宮町	F：準地区	47.4	43.0	43.0
3. 栗橋町	F：準地区	48.3	35.6	32.7
4. 菖蒲町	G：近隣	37.3	35.3	34.9
5. 白岡町	F：準地区	39.6	29.0	34.5
6. 大利根町	G：近隣	29.1	32.4	36.0
7. 幸手市	E：地区	28.2	18.2	17.0
8. 宮代町	G：近隣	20.2	16.6	11.5
9. 加須市	B：準広域	18.8	13.8	15.7
10. 蓮田市	E：地区	16.9	(7.4)	(8.6)
11. 杉戸町	E：地区	16.5	(6.0)	(5.1)
12. 騎西町	F：準地区	11.9	10.5	12.4

注) 久喜市の数値は、B群（洋服、衣類等）の久喜市自身の地元吸収率。

その他各市町村の数値は、中心都市久喜市への流入率。

(2) 東松山商圏

東松山商圏は埼玉県のはぼ中央に位置し、坂戸商圏、川越商圏と商圏を重ね、周辺市町村を商圏範囲としながら東西方向に展開し、北では熊谷商圏と一部商圏を重複させながら、10市町村で形成されている。

今回調査では、鳩山町からの流入率が10%に達しなかったため、東松山商圏から外れたが、前回調査で外れた東秩父村が再び10%を回復したので、前回調査同様構成市町村数は東松山市を含む10市町村を維持した。

商圏密度は、東松山市自身地元吸収率を上昇させ（前回69.4%から今回76.9%）、かつ周辺市町村からの東松山市への流入率も吉見町、玉川村、嵐山町、大里村、川島町、小川町、東秩父村の7市町村で上昇し、滑川町、都幾川村の2町村で下降するにとどまった。

東松山市は、従来、他の広域型商圏都市の影響が及びにくい一帯の町村をまとめて

商圏を構成してきたが、県中央部での各商圏間の競合が活発化している中で商圏範囲を維持し、商圏密度を上昇させるなど健闘しており今後の動向が注目される。

図表4-3-7 東松山商圏 (%)

市町村	商圏分類	平成12年	平成7年	平成4年
1. 東松山市	A：広域	76.9	69.4	70.0
2. 滑川町	G：近隣	70.9	71.1	72.1
3. 吉見町	G：近隣	67.4	62.6	62.3
4. 玉川村	G：近隣	46.1	43.5	21.4
5. 嵐山町	G：近隣	40.8	38.9	49.9
6. 大里村	G：近隣	35.6	23.3	31.8
7. 都幾川村	G：近隣	24.9	27.6	26.9
8. 川島町	G：近隣	23.3	13.1	14.8
9. 小川町	D：準地域	20.3	18.2	22.3
10. 東秩父村	G：近隣	11.1	(9.6)	15.5
11. 鳩山町	G：近隣	(8.4)	10.8	12.7

注) 東松山市の数値は、B群(洋服、衣類等)の東松山市自身の地元吸収率。

その他各市町村の数値は、中心都市東松山市への流入率。

(3) 熊谷商圏

熊谷商圏は県北中央部に位置し、県北の中核都市である熊谷市を中心に、秩父鉄道沿線都市をはじめとした10市町村で形成されている。

商圏範囲は、前回調査と比べて、寄居町、滑川町、小川町、羽生市の4市町村からの流入率が10%に達しなかったため、14市町村から10市町村に減少した。

商圏密度については、熊谷市自身地元吸収率を低下させ(前回74.5%から今回69.5%)、かつ周辺市町村からの熊谷商圏への流出率も大里村、江南町、南河原村、行田市、花園町、吹上町の6市町村で低下させ、妻沼町、長瀨町、川本町の3町で上昇させるにとどまり、今回調査では商圏密度が低下した。

特に、吹上町は地元吸収率を大幅に上昇させ(前回20.1%から今回59.4%)、熊谷商圏への流出率を大幅に低下させた。

また、深谷商圏と重複する熊谷市、江南町、妻沼町、花園町、川本町の5市町村のうち熊谷商圏への流出率を上昇させた市町村は、妻沼町、川本町の2町にとどまっている。

熊谷商圏は、今回商圏範囲、商圏密度を低下させており、今後も深谷商圏や東松山商圏などとの競合が一段と強まると予想される。

図表 4-3-8 熊谷商圏

(%)

市町村	商圏分類	平成12年	平成7年	平成4年
1. 熊谷市	A：広域	69.5	74.5	76.9
2. 大里村	G：近隣	50.8	67.7	51.0
3. 江南町	F：準地区	42.0	55.7	73.3
4. 南河原村	G：近隣	40.0	62.8	55.7
5. 妻沼町	F：準地区	31.0	28.6	37.1
6. 行田市	D：準地域	22.5	24.0	24.6
7. 花園町	F：準地区	16.6	19.6	(8.5)
8. 長瀨町	G：近隣	14.8	11.9	17.3
9. 川本町	G：近隣	15.3	14.0	26.0
10. 吹上町	D：準地域	13.8	34.0	25.0
11. 寄居町	D：準地域	(9.5)	11.1	(9.3)
12. 滑川町	G：近隣	(7.0)	10.0	14.8
13. 深谷市	A：広域	(7.7)	(7.9)	10.5
14. 小川町	D：準地域	(8.1)	10.4	(8.2)
15. 羽生市	E：地区	(7.3)	12.0	10.6

注) 熊谷市の数値は、B群（洋服、衣類等）の熊谷市自身の地元吸収率。

その他各市町村の数値は、中心都市熊谷市への流入率。

(4) 深谷商圏

深谷商圏は熊谷商圏と重複させながら、広域商圏都市1市（熊谷市）を含む9市町で形成されている。

商圏範囲は、前回調査と比べて、変動はなかったが、商圏密度については、深谷市自身地元吸収率を低下させ（前回 83.6%から今回 80.8%）、かつ周辺市町村からの深谷市への流入率も川本町、岡部町、寄居町、妻沼町の4町で低下させ、花園町、江南町、熊谷市の3市町で上昇させ、美里町が横ばいとなっている。

また、熊谷商圏と重複する熊谷市、江南町、妻沼町、花園町、川本町の5市町のうち深谷市への流入率を上昇させた市町は、花園町、江南町、熊谷市の3市町となっている。

深谷商圏は、前回調査で熊谷商圏を離脱したが、その後はほぼ重複して存在する熊谷商圏と競合し、横ばいが続いている。今後も同様な状態が続くと思われる。

図表4-3-9 深谷商圏 (%)

市町村	商圏分類	平成12年	平成7年	平成4年
1. 深谷市	A：広域	80.8	83.6	81.8
2. 川本町	G：近隣	66.0	73.3	66.2
3. 岡部町	G：近隣	53.5	56.4	61.0
4. 花園町	F：準地区	49.8	49.7	59.9
5. 寄居町	D：準地域	27.8	36.1	50.0
6. 江南町	F：準地区	27.7	15.3	15.7
7. 熊谷市	A：広域	17.2	15.7	12.7
8. 妻沼町	F：準地区	14.0	18.7	13.9
9. 美里町	G：近隣	10.5	10.5	(9.3)

注) 深谷市の数値は、B群(洋服、衣類等)の深谷市自身の地元吸収率。

その他各市町村の数値は、中心都市深谷市への流入率。

(5) 秩父商圏

秩父商圏は秩父市を中核として県西端部の9市町村から構成されており、広大な地域を占めている。

商圏範囲は、その地理的要因から、構成市町村は、前回調査と全く変化なく安定しており、長瀨町が前回調査と同様に熊谷商圏と重複しているものの、他の広域型商圏との競合はほとんどみられない。

商圏密度も、他の広域型商圏と比較して極めて高く、秩父市の地元吸収率が広域型商圏都市の中で最も高いのをはじめ、長瀨町以外の町村からの流入率は従来同様非常に高率となっている。

この商圏内には、秩父市以外に吸引力を持つ市町村がなく、熊谷商圏と重複している長瀨町を除くと商圏の閉鎖性が強いことから、商圏構成は今後も現状に近い形で推移するものと思われる。

図表4-3-10 秩父商圏 (%)

市町村	商圏分類	平成12年	平成7年	平成4年
1. 秩父市	A：広域	83.0	81.3	81.5
2. 荒川村	G：近隣	83.8	87.9	88.2
3. 吉田町	G：近隣	80.9	72.6	68.6
4. 大滝村	F：準地区	80.8	87.6	96.3
5. 両神村	D：準地域	79.9	82.4	84.5
6. 横瀬町	F：準地区	79.1	83.5	87.9
7. 小鹿野町	A：広域	78.9	73.7	71.7
8. 皆野町	F：準地区	57.8	48.3	47.7
9. 長瀨町	G：近隣	25.6	31.7	36.9

注) 秩父市の数値は、B群(洋服、衣類等)の秩父市自身の地元吸収率。

その他各市町村の数値は、中心都市秩父市への流入率。

4 準広域型商圏都市の商圏

(1)大宮商圏

大宮商圏は県の交通の要衝であり、大宮市以北の高崎線、宇都宮線、埼玉新都市交通（ニューシャトル）沿いの各都市を中心に6市町で商圏を形成している。

大宮商圏の範囲は、前回調査で、桶川市、久喜市、鷲宮町の3市町が商圏を離脱したことにより、12市町から9市町へと縮小したが、今回調査でも引き続き、岩槻市、北本市、鴻巣市の3市が離脱し、9市町から6市町へとさらに縮小し、広域型商圏から準広域型商圏都市へと移行した。従って、商圏内の都市は、大宮市のほか、準広域型商圏都市が1市（上尾市）、その他が4市町となった。

なお、今回調査で大宮商圏を離脱した3市の要因は、岩槻市（前回地元吸収率40.0%から今回65.6%）と北本市（前回地元吸収率50.7%から今回56.0%）は地元吸収率を上昇させたことにより、また、鴻巣市は吹上町への流出率が急増したことによると推測できる（鴻巣市の吹上町への流出率は、前回皆無から今回10.8%）。

大宮市は、その売場面積・年間商品販売額からも明らかなように、県下最大の商業力を有しているが、今回調査では商圏範囲の縮小とともに商圏密度も低下傾向にあり、県内における大宮商圏の相対的な吸引力の低下がうかがわれる。こうした商圏範囲の縮小と商圏密度の低下は、商圏内各都市の商業施設の充実を背景に地元吸収率を上昇させたり、流出先が分散したことによるものと考えられる。

図表4-4-1 大宮商圏 (%)

市町村	商圏分類	平成12年	平成7年	平成4年
1. 大宮市	B：準広域	84.6	85.4	84.4
2. 与野市	F：準地区	40.5	44.4	39.7
3. 伊奈町	F：準地区	22.9	15.0	23.5
4. 蓮田市	E：地区	21.0	24.7	27.7
5. 上尾市	B：準広域	19.4	19.9	18.1
6. 白岡町	F：準地区	12.0	17.6	18.8
7. 岩槻市	C：地域	(9.6)	18.5	19.9
8. 北本市	E：地区	(8.8)	11.2	13.5
9. 桶川市	D：準地域	(6.8)	(9.9)	12.9
10. 鴻巣市	E：地区	(6.0)	10.1	12.1
11. 久喜市	A：広域	(5.3)	(7.0)	10.3
12. 鷲宮町	F：準地区	(3.6)	(9.5)	10.4

注) 大宮市の数値は、B群（洋服、衣類等）の大宮市自身の地元吸収率。

その他の各市町村の数値は、中心都市大宮市への流入率。

一方、外出目的別でとらえた大宮市の商圏は、前回同様にB群（洋服、衣類等）の商圏範囲よりも一回り大きく、「家族で買物を楽しむ場合」では12市町に及んでいる（図表4-4-2a参照）。同様に、「新しい流行を知る場合」では25市町村から商圏が構成されている（図表4-4-2b参照）。外出目的別にみた商圏範囲、商圏密度は依然として県内最大で、大宮市は単なる買物場所ではなく、県内消費者からより高次の機能を持つ商業集積を期待されていると考えられる。

今後は、埼玉百年の大計として整備が進む「さいたま新都心」や、3市合併・政令指定都市化の動きによる商圏や都市機能の変化が注目される。

図表4-4-2a 家族で買物を楽しむ場合の大宮商圏 (%)

市町村	商圏分類	平成12年	平成7年	平成4年
1. 大宮市	B：準広域	81.1	80.1	80.2
2. 与野市	F：準地区	47.6	60.3	58.6
3. 伊奈町	F：準地区	35.9	35.1	34.0
4. 蓮田市	E：地区	35.9	46.6	46.0
5. 上尾市	B：準広域	24.8	33.9	28.7
6. 白岡町	F：準地区	21.9	27.3	33.6
7. 桶川市	D：準地域	18.1	18.0	28.3
8. 岩槻市	C：地域	17.5	29.2	31.9
9. 鴻巣市	E：地区	15.2	22.3	26.5
10. 北本市	E：地区	15.1	19.6	26.1
11. 浦和市	C：地域	11.4	21.2	20.6
12. 加須市	B：準広域	10.5	15.8	12.8
13. 久喜市	A：広域	(9.5)	17.3	22.6
14. 鷲宮町	F：準地区	(8.3)	16.4	20.4
15. 菖蒲町	G：近隣	(7.7)	11.9	18.7
16. 騎西町	F：準地区	(7.5)	12.8	10.1
17. 栗橋町	F：準地区	(5.8)	15.9	14.1
18. 羽生市	E：地区	(4.1)	10.1	(6.9)

注) 大宮市の数値は、大宮市自身の地元吸収率。

その他の各市町村の数値は、中心都市大宮市への流入率。

図表4-4-2b 新しい流行を知る場合の大宮商圏 (%)

市町村	商圏分類	平成12年	平成7年	平成4年
1. 大宮市	B：準広域	55.8	52.7	49.2
2. 伊奈町	F：準地区	60.3	54.9	52.1
3. 蓮田市	E：地区	47.7	51.3	53.6
4. 白岡町	F：準地区	36.7	39.5	51.0
5. 上尾市	B：準広域	35.8	40.2	39.1
6. 北本市	E：地区	34.6	43.4	41.3
7. 桶川市	D：準地域	34.4	42.3	39.3
8. 鴻巣市	E：地区	33.3	38.1	39.8
9. 与野市	F：準地区	32.4	39.4	40.8
10. 岩槻市	C：地域	32.1	49.0	50.1
11. 川里村	G：近隣	31.7	27.6	28.6
12. 菖蒲町	G：近隣	31.4	38.6	41.7
13. 加須市	B：準広域	26.7	32.2	31.7
14. 久喜市	A：広域	25.3	28.1	33.5
15. 大利根町	G：近隣	24.7	28.9	31.7
16. 騎西町	F：準地区	23.1	37.3	36.6
17. 栗橋町	F：準地区	20.0	29.9	30.7
18. 鷲宮町	F：準地区	15.9	31.4	35.3
19. 花園町	F：準地区	15.4	(—)	(—)
20. 行田市	D：準地域	14.4	19.5	20.8
21. 羽生市	E：地区	14.3	23.6	23.3
22. 宮代町	E：地区	13.3	25.5	16.0
23. 吹上町	D：準地域	12.8	31.1	26.4
24. 幸手市	E：地区	12.4	13.3	18.3
25. 庄和町	F：準地区	12.2	(—)	(—)
26. 浦和市	C：地域	(9.6)	15.1	14.5
27. 北川辺町	G：近隣	(6.5)	15.7	(9.6)

注) 大宮市の数値は、大宮市自身の地元吸収率。

その他の各市町村の数値は、中心都市大宮市への流入率。

(2) 川口商圏

川口商圏は県南部に位置し、前回調査と変動なく4市で構成されている。いずれも、東京商圏（洋服、衣料等 B群商品の東京都への流出率が10%以上）に含まれていたが、今回調査では、東京都への流出率を低下させ、川口市（前回11.7%から今回8.8%）、鳩ヶ谷市（前回10.3%から今回8.7%）が東京商圏から離脱した。

商圏密度については、川口市が地元吸収率を上昇させ、蕨市からの流入率は低下したものの、鳩ヶ谷市、戸田市では上昇した。

特に、鳩ヶ谷市は川口への流入を強め、今回調査でも更に流入率が上昇し、70%近くに上がっている。また、外出目的別でみた川口への依存度も、他の構成都市に比べて高い（「家族で買物を楽しむ場合」の川口への流入率は74.0%、「飲食（外食）を楽しむ場合」は74.8%、「新しい流行を知る場合」は36.9%）。

図表4-4-3 川口商圏 (%)

市町村	商圏分類	平成12年	平成7年	平成4年
1. 川口市	B：準広域	77.1	75.1	69.5
2. 鳩ヶ谷市	G：近隣	68.9	68.4	61.7
3. 蕨市	E：地区	16.5	19.0	14.4
4. 戸田市	C：地域	11.3	11.0	(8.9)

注) 川口市の数値は、B群（洋服、衣類等）の川口市自身の地元吸収率。

その他各市町村の数値は、中心都市川口市への流入率。

(3) 上尾商圏

上尾市は3市1町で構成される準広域型商圏都市であり、伊奈町は大宮商圏にも含まれている。商圏範囲としては、前回調査と変化がない。

商圏密度は、上尾市の地元吸収率は上昇したものの、上尾市へ流入する3市町はいずれも流出率を低下させた。この要因としては、これら3市町の地元吸収率上昇が考えられ、伊奈町（前回4.2%から今回4.4%と+0.2%）、桶川市（前回41.4%から今回48.1%と+6.7%）、北本市（前回50.7%から今回56.0%と+5.3%）の中で、桶川市、北本市は、今回調査では、地元吸収率上昇の上位市町村にくい込んでいる。

上尾商圏周辺では、商業集積がますます高まり、自立性の高い都市形成が進んでいると考えられる。

図表4-4-4 上尾商圏 (%)

市町村	商圏分類	平成12年	平成7年	平成4年
1. 上尾市	B：準広域	70.6	67.1	69.2
2. 伊奈町	F：準地区	44.7	56.7	46.4
3. 桶川市	D：準地域	31.8	34.9	32.3
4. 北本市	E：地区	11.2	14.8	15.6

注) 上尾市の数値は、B群（洋服、衣類等）の上尾市自身の地元吸収率。

その他各市町村の数値は、中心都市上尾市への流入率。

(4) 春日部商圏

春日部商圏は久喜商圏と一部構成市町を重ねながら5市町で形成されている。

商圏範囲は、今回調査では幸手市、松伏町が離脱し縮小させた。松伏町は地元吸収率を上昇させ（前回11.0%から今回15.9%）、幸手市は久喜市への流入率を上昇させたことによると思われる（幸手市から久喜市への流入率は、前回18.2%から今回28.2%）。

商圏密度は、春日部市自身の地元吸収率を向上させたものの、宮代町を除き春日部市への流入率を低下させた。

図表 4-4-5 春日部商圏 (％)

市町村	商圏分類	平成 12 年	平成 7 年	平成 4 年
1. 春日部市	B：準広域	82.9	81.8	78.7
2. 庄和町	F：準地区	53.5	54.3	56.0
3. 宮代町	G：近隣	39.2	37.0	40.5
4. 杉戸町	E：地区	25.7	29.3	28.3
5. 岩槻市	C：地域	13.2	24.3	24.6
6. 幸手市	E：地区	(7.7)	13.4	11.1
7. 松伏町	F：準地区	(6.7)	10.3	17.3

注) 春日部市の数値は、B群(洋服、衣類等)の春日部市自身の地元吸収率。

その他各市町村の数値は、中心都市春日部市への流入率。

(5) 加須商圏

加須商圏は、加須市における商業集積の進展により、久喜商圏と重複しながら2市2町で商圏を形成している。前回調査では、商圏範囲、商圏密度を大幅に伸ばしたが、今回調査では加須市自身の地元吸収率がわずかではあるが下降し(前回 63.7%から今回 63.2%)、また、加須市への流入率も、羽生市がわずかに上昇した以外、騎西町、大利根町では下降した。

図表 4-4-6 加須商圏 (％)

市町村	商圏分類	平成 12 年	平成 7 年	平成 4 年
1. 加須市	B：準広域	63.2	63.7	58.9
2. 騎西町	F：準地区	46.8	52.7	40.5
3. 大利根町	G：近隣	30.2	33.1	18.4
4. 羽生市	E：地区	23.0	22.9	(9.2)

注) 加須市の数値は、B群(洋服、衣類等)の加須市自身の地元吸収率。

その他各市町村の数値は、中心都市加須市への流入率。

(6) 川越商圏

川越市は古くから商業が栄え、交通の要衝でもあるため、県西部の商業の中心となってきた。しかし、今回調査では、川越商圏に越生町が復帰したものの、大井町と鳩山町が離脱し、洋服、衣類等B群の「10%以上吸収している周辺市町村数」が7市町となり、広域型商圏都市の基準である8市町村を割り込み準広域型商圏都市となった。大井町(地元吸収率前回 34.8%から今回 65.3%)と鳩山町(地元吸収率前回 0.5%から今回 5.6%)が、いずれも地元吸収率を上昇させたためと思われる。

商圏密度については、川越市自身は地元吸収率をわずかに上昇させたが、周辺市町村の川越市への流入率は、越生町、日高市を除き、5市町で低下した。川島町(地元吸収率前回 6.2%から今回 12.8%)、鶴ヶ島市(地元吸収率前回 35.9%から今回 36.2%)、坂戸市(地元吸収率前回 66.4%から今回 67.1%)、毛呂山町(地元吸収率前回 33.6%から今回 51.7%)上福岡市(地元吸収率前回 63.2%から今回 64.2%)等地元吸収率向上が要因として考えられる。

しかし、外出目的別にみると川越商圏は依然として県西部では最大であり、大宮市と同様に周辺市町村から高度な都市商業機能を期待されているものと考えられる。

図表 4-4-7 川越商圏 (%)

市町村	商圏分類	平成 12 年	平成 7 年	平成 4 年
1. 川越市	B：準広域	73.7	73.4	74.6
2. 川島町	G：近隣	30.4	49.6	56.8
3. 鶴ヶ島市	E：地区	19.8	20.3	17.6
4. 坂戸市	B：準広域	14.6	15.8	18.9
5. 越生町	G：近隣	13.5	(3.3)	13.0
6. 日高市	E：地区	12.4	12.1	12.5
7. 毛呂山町	D：準地域	11.8	16.8	17.6
8. 上福岡市	C：地域	10.0	14.8	16.6
9. 大井町	B：準広域	(7.7)	15.9	17.0
10. 鳩山町	G：近隣	(6.4)	14.0	(8.1)
11. 玉川村	G：近隣	(3.0)	(0.5)	12.1

注) 川越市の数値は、B群（洋服、衣類等）の川越市自身の地元吸収率。
 その他各市町村の数値は、中心都市川越市への流入率。

(7) 志木商圏

志木商圏は南は都県境に近接し、北西は川越商圏と接しながら、志木市を中核に3市で形成されている。

商圏範囲は、前回調査で三芳町が志木商圏を離れたのに続き、今回調査でも新座市が志木商圏を離脱した。

商圏密度については、志木市自身の地元吸収率が低下したことに加え、朝霞市、富士見市いずれも志木市への流入率を低下させた。朝霞市は和光市へ、富士見市は大井町への流入を強めたものと思われる。

図表 4-4-8 志木商圏 (%)

市町村	商圏分類	平成 12 年	平成 7 年	平成 4 年
1. 志木市	B：準広域	60.8	67.3	69.2
2. 朝霞市	G：近隣	18.6	25.9	32.2
3. 富士見市	E：地区	13.1	19.9	20.3
4. 新座市	B：準広域	(7.0)	10.2	14.5
5. 三芳町	G：近隣	(5.9)	(9.3)	10.0

注) 志木市の数値は、B群（洋服、衣類等）の志木市自身の地元吸収率。
 その他各市町村の数値は、中心都市志木市への流入率。

(8) 坂戸商圏

坂戸市は前回調査で商圏を拡大して広域型商圏都市となったが、今回調査では3市町村が商圏を離れ準広域型商圏都市に戻った。坂戸市は川越商圏の北西部を占めながら、東松山商圏とも重複しつつ商圏を形成し6市町村で構成されている。坂戸市自身川越商圏に含まれているほか、鳩山町を除いた全ての市町村は、川越か東松山のいずれかの商圏にも属している。

日高市は地元吸収率の上昇（前回 23.5%から今回 30.4%）、川島町は地元吸収率の上昇（前回 6.2%から今回 12.8%）と東松山市への流入率上昇（前回 13.1%から今回 23.3%）、玉川村は嵐山町への流入率上昇（前回 8.1%から今回 19.4%）により、坂戸商圏への流

入が低下したものと思われる。

商圈密度については、坂戸市自身の地元吸収率は上昇したものの、鶴ヶ島市、都幾川村を除いて坂戸市への流入が低下している。

今後も坂戸、川越、東松山の3つの商圈は複雑に影響しあいながら競合しているため、坂戸商圈についても商圈範囲と商圈密度は当分流動的な状況が続くものと考えられる。

図表4-4-9 坂戸商圈 (%)

市町村	商圈分類	平成12年	平成7年	平成4年
1. 坂戸市	B：準広域	67.1	66.4	61.6
2. 鳩山町	G：近隣	56.0	57.1	55.2
3. 鶴ヶ島市	E：地区	31.9	29.2	29.9
4. 毛呂山町	D：準地域	25.0	35.0	26.6
5. 越生町	G：近隣	24.7	26.9	29.8
6. 都幾川村	G：近隣	14.4	13.0	(9.7)
7. 日高市	E：地区	(8.8)	10.3	(6.3)
8. 川島町	G：近隣	(8.2)	10.3	(6.5)
9. 玉川村	G：近隣	(0.6)	18.3	24.3

注) 坂戸市の数値は、B群（洋服、衣類等）の坂戸市自身の地元吸収率。

その他各市町村の数値は、中心都市坂戸市への流入率。

(9) 大井商圈

大井町は今回調査で大井町自身の地元吸収率を急上昇させ、かつ三芳町、富士見市、上福岡市から大井町への流入を上昇させ、4市町で構成する準広域型商圈となった。富士見市は志木商圈と、上福岡市は川越商圈と重複しつつ商圈を形成している。

大井町は、前回調査と今回調査の間の人口伸び率は、県内第1位(+14.8%)であり、また東武東上線ふじみ野駅の設置などにより、商業集積も急速に進んでいる。

今後も大井、川越、志木の3つの商圈は複雑に影響しあいながら競合しているため、大井商圈についても大いに注目される。

図表4-4-10 大井商圈 (%)

市町村	商圈分類	平成12年	平成7年	平成4年
1. 大井町	B：準広域	65.3	34.8	25.9
2. 三芳町	F：準地区	25.8	(4.9)	(1.0)
3. 富士見市	E：地区	14.8	(—)	(—)
4. 上福岡市	C：地域	10.2	(2.3)	(2.5)

注) 大井町の数値は、B群（洋服、衣類等）の大井町自身の地元吸収率。

その他各市町村の数値は、中心都市大井町への流入率。

(10) 所沢商圈

所沢商圈は川越商圈の南にあって、前回調査と同様に、所沢市、入間市、狭山市の3市で商圈を形成している。

所沢市の地元吸収率は、商業集積の充実により80%以上と高水準にあり、前回調査

に比べて上昇しているが、入間市（地元吸収率は前回 57.4%から今回 64.7%）、狭山市（地元吸収率は前回 57.6%から今回 66.5%）が、いずれも地元吸収率を上昇させ、所沢市への流入を低下させている。

この商圏は、従来から都内流出率が高く、前回調査では、所沢市と入間市が東京商圏に属していたが、3市ともに都内への流出を低下させ、かつ入間市は東京商圏を離脱した。

図表 4-4-11 所沢商圏 (%)

市町村	商圏分類	平成 12 年	平成 7 年	平成 4 年
1. 所沢市	B：準広域	82.1	81.2	82.6
2. 入間市	C：地 域	12.5	17.9	22.6
3. 狭山市	C：地 域	10.3	16.7	17.2

注) 所沢市の数値は、B群（洋服、衣類等）の所沢市自身の地元吸収率。

その他各市町村の数値は、中心都市所沢市への流入率。

(11) 飯能商圏

飯能商圏は東は川越商圏と重なり、西は秩父商圏と接し、飯能市、名栗村、日高市の3市村で形成されている。

商圏範囲は前回調査と変化がないものの、商圏密度は飯能市自身の地元吸収率が低下し、かつ名栗村、日高市からの飯能市への流入も低下している。

名栗村は、地理的要因により飯能市以外に青梅市など都内への流出率が高く、上昇傾向にある（東京都への流出率前回 20.8%から今回 21.7%）。

飯能市は、名栗村、日高市以外の市町村からの流入はほとんどなく、周辺都市の商業集積が進む中、当面商圏の維持拡大は難しい状況となっている。

図 4-4-12 飯能商圏 (%)

市町村	商圏分類	平成 12 年	平成 7 年	平成 4 年
1. 飯能市	B：準広域	60.5	68.0	63.1
2. 名栗村	G：近 隣	61.9	64.2	59.0
3. 日高市	E：地 区	11.7	22.6	21.9

注) 飯能市の数値は、B群（洋服、衣類等）の飯能市自身の地元吸収率。

その他各市町村の数値は、中心都市飯能市への流入率。

(12) 本庄商圏

本庄商圏は群馬県境に位置し、広域型商圏の深谷商圏と一部（美里町と岡部町）を重複させながら商圏を形成している。

本庄商圏の範囲は、今回調査では神泉村が本庄市への流入率を上昇させ、本庄商圏に復帰したため、前回調査の本庄市を含め6市町から7市町村に拡大させた。

商圏密度については、本庄市自身の地元吸収率を上昇させるとともに、美里町、児玉町、神川町の3町では、本庄市への流入率をわずかに低下させたものの、上里町、岡部町、神泉村の3町村では、本庄市への流入率を上昇させた。

この商圏の特徴として、高崎線と八高線によって群馬県高崎市への交通が便利なこ

とから県外流出率が高いが、特に神泉村（県外流出率 66.3%）、神川町（県外流出率 43.6%）は高い率となっている。

前回調査との比較では、県外流出率は本庄市（前回 9.3%から今回 8.1%）、上里町（前回 16.7%から今回 15.0%）、児玉町（前回 15.0%から今回 10.4%）、岡部町（前回 2.9%から今回 1.9%）、神泉村（前回 79.4%から今回 66.3%）、神川町（前回 44.6%から今回 43.6%）の 6 市町村で低下し、美里町（前回 3.4%から今回 6.3%）の 1 町で上昇した。本庄市など県内近隣都市への流入率が上昇していることから、他県への流出率は低下傾向にある。

図表 4-4-13 本庄商圏 (%)

市町村	商圏分類	平成 12 年	平成 7 年	平成 4 年
1. 本庄市	B：準広域	78.0	74.1	76.2
2. 美里町	G：近 隣	61.0	63.4	60.6
3. 上里町	G：近 隣	51.5	47.1	42.6
4. 児玉町	F：準地区	49.0	50.9	52.1
5. 岡部町	G：近 隣	35.5	27.0	24.2
6. 神川町	G：近 隣	30.4	34.7	24.5
7. 神泉村	G：近 隣	18.4	(4.8)	12.0

注) 本庄市の数値は、B群（洋服、衣類等）の本庄市自身の地元吸収率。

その他各市町村の数値は、中心都市本庄市への流入率。

5 東京商圏

本県は、東京都との境界線が長く、自然の障害物も少ないことから、東京都の影響を強く受けながら発展してきた。

買物における本県全体の都内流出率は、商品総合で 5.3%、B群（洋服、衣類等）で 8.2%と前回、前々回と比較して、徐々に低下してきている。外出目的別でも都内流出率は、依然として高い水準にあるものの確実に低下傾向となっており、県内の商業集積の充実を示すものと思われる。

東京商圏（洋服、衣類等 B群の東京都内への流出率 10%以上）に属する県内市町村数は 13 市町村となっており、前回調査（19 市町村）に比べ 6 つ減少している。これは大井町が新たに東京商圏に加わったものの、川口市、鳩ヶ谷市、越谷市、杉戸町、上福岡市、三芳町、入間市の 7 市町が東京商圏を離脱したためである。

都内への流出が高い市町村は、都県境の都市をはじめとする県南地域に多い。地区別にみると、京浜東北地区が 2 市、東部 I 地区が 3 市、西部 I 地区が 6 市町、西部 II 地区が 2 市村となっている。このため、西部 I 地区（洋服、衣類等 B群の東京都内への流出率 13.7%）が全地区の中で最も高く、東部 I 地区（同 10.2%）がこれに続いている。

都内への流出先をみると総じて鉄道網との密接な関連を示しており、西部 I 地区では池袋・新宿・渋谷周辺への流出が多くなっている。

都内流出率については、東京商圏 13 市町村のうち蕨市、戸田市、志木市、大井町、名栗村の 5 市町村で前回調査より上昇したが 8 市で低下した。

なお、東京商圏 13 市町村の位置の状況は、図表 4-6-2 70 頁参照。

図表4-5-1 B群(洋服、衣類等)の都内流出率10%以上の市町村(東京商圏)

(%)

地区	市町村	商圏分類	平成12年	平成7年	平成4年	地区別10%以上
京浜東北	1. 蕨市	E:地区	15.1	12.9	15.3	
	2. 戸田市	C:地域	19.7	16.3	17.5	・池袋・新宿・渋谷周辺12.6%
東部I	3. 草加市	C:地域	15.0	17.1	21.9	
	4. 三郷市	C:地域	14.6	18.7	20.3	・その他の東京都内11.2%
	5. 八潮市	E:地区	17.4	18.3	24.9	・その他の東京都内12.5%
西部I	6. 朝霞市	F:準地区	22.3	24.3	20.5	・池袋・新宿・渋谷周辺15.4%
	7. 志木市	B:準広域	15.6	13.5	18.5	・池袋・新宿・渋谷周辺10.6%
	8. 和光市	E:地区	39.8	42.2	55.8	・池袋・新宿・渋谷周辺17.9%
						・その他の東京都内20.8%
	9. 新座市	D:準地域	38.3	40.0	43.8	・池袋・新宿・渋谷周辺10.5%
						・その他の東京都内27.5%
西部II	10. 富士見市	E:地区	14.3	17.8	17.7	・池袋・新宿・渋谷周辺10.5%
	11. 大井町	B:準広域	10.4	(8.7)	(8.2)	
西部II	12. 所沢市	B:準広域	12.3	13.0	12.6	
	13. 名栗村	G:近隣	21.7	20.8	14.6	・その他の東京都内18.0%
京浜東北	14. 川口市	A:広域	(8.8)	11.7	13.4	
	15. 鳩ヶ谷市	B:準広域	(8.7)	10.3	13.0	
東部I	16. 越谷市	C:地域	(9.1)	11.3	13.6	
	17. 杉戸町	E:地区	(4.7)	10.6	(6.2)	
西部I	18. 上福岡市	C:地域	(9.5)	13.3	14.0	
	19. 鶴ヶ島市	E:地区	(5.7)	(8.6)	11.8	
	20. 三芳町	F:準地区	(8.8)	15.8	17.5	
西部II	21. 入間市	C:地域	(9.0)	14.3	11.7	
	22. 鳩山町	G:近隣	(8.4)	(6.7)	11.9	

6 県外商圏

本県は、21市町村が他県(群馬県、千葉県、茨城県、栃木県、山梨県、長野県)と接している。特に、群馬県とは、県北、秩父地域の13市町村が接しており、県境の都市では隣接する群馬県との結びつきが強い。

買物における本県全体の県外流出率は、商品総合で2.3%、B群(洋服、衣類等)で3.4%と都内流出率に比べて低い比率となっている。前回調査と比べると、商品総合では若干上昇(前回2.1%、今回2.3%)しているものの、B群(洋服、衣類等)では逆に若干低下(前回3.5%、今回3.4%)しており、県全体では横ばい傾向にある。

県外商圏(洋服、衣類等B群の東京都内を除く県外への流出率10%以上)に属する県内市町村数は、13市町村となっており、前回調査(8市町村)に比べ、5つ増加している。これは、吉川市、羽生市、栗橋町、大利根町、大滝村が新たに県外商圏に加わったためである。

地区別にみると、東部Iが3市町、東部II地区が4市町、北部I地区が1町、北部II地区が4町村、秩父地区が1村となっている。特に北部II地区では児玉町以外はいずれも県境に位置しており、その県外流出率は、商品総合(11.9%)、洋服、衣類等B群ともに全地区中最も高く、さらに外出目的別にみた県外流出率は、「家族で買物を楽しむ場合」(28.3%)、「飲食(外食)を楽しむ場合」(20.4%)、「新しい流行を知る場合」(35.3%)いずれも突出して高い。

前回調査と比較すると、吉川市、羽生市、栗橋町、北川辺町、大利根町、妻沼町、

大滝村の7市町村で県外流出率を上昇させたものの、6市町村で低下した。

今後も、特に県境の市町村においては、消費者は隣接県も含め買物場所を幅広く選択していくと考えられる。

なお、県外商圏13市町村の位置の状況は、図表4-6-2 70頁参照。

図表4-6-1 B群(洋服、衣類等)の県外流出率10%以上の市町村(県外商圏)

(%)

地区	市町村	商圏分類	平成12年	平成7年	平成4年	隣接県
東部Ⅰ	1. 三郷市	C:地 域	12.2	16.9	18.5	千葉県
	2. 吉川市	C:地 域	10.0	(7.1)	(9.5)	千葉県
	3. 松伏町	F:準地区	12.8	18.4	21.8	千葉県
東部Ⅱ	4. 羽生市	E:地 区	12.4	(5.4)	(5.2)	群馬県
	5. 栗橋町	F:準地区	11.9	(4.9)	(1.8)	茨城県
	6. 北川辺町	G:近 隣	85.5	67.7	72.4	茨城県、栃木県、群馬県
	7. 大利根町	G:近 隣	14.3	(2.8)	(3.1)	茨城県
北部Ⅰ	8. 妻沼町	F:準地区	22.3	22.0	24.5	群馬県
北部Ⅱ	9. 児玉町	F:準地区	10.4	15.0	(9.6)	群馬県
	10. 上里町	G:近 隣	15.0	16.7	17.5	群馬県
	11. 神川町	G:近 隣	43.6	44.6	46.2	群馬県
	12. 神泉村	G:近 隣	66.3	79.4	72.0	群馬県
秩 父	13. 大滝村	G:近 隣	10.2	(2.9)	(0.0)	群馬県、長野県、山梨県
北部Ⅱ	14. 本庄市	B:準広域	(8.1)	(9.3)	11.5	群馬県

図表4-6-2 東京商圏及び県外商圏（B郡流出 10%以上）



7 主に買物をするお店

この調査項目は、今回の調査から追加し、県内の消費者がどのような形態のお店で、日ごろの買物を行っているかを調べたものである。

(1) 商品総合

県全体でみると、買物をするお店の第1位は総合スーパー(34.1%)であり、第2位の郊外型専門店(13.4%)、第3位の百貨店(13.2%)、第4位の一般の商店(12.2%)以下を大きく引き離している(図表4-7-1参照)。

地区別でみると、7地区(京浜東北、東部Ⅰ・Ⅱ、西部Ⅰ・Ⅱ、北部Ⅰ・Ⅱ)で総合スーパー(利用率は27.1%~38.0%)が第1位であり、第2位には、郊外型専門店(3地区)、百貨店(3地区)及び一般の商店(北部Ⅱ地区のみ)が入る。

ただし、秩父地区のみ第1位は百貨店(25.1%)、第2位は総合スーパー(20.6%)、第3位は一般の商店(8地区中、利用率は第1位で18.2%)となっており他地域と差がみられる。

図表4-7-1 商品総合(A~E群の総合)

(%)

地区 お 店	県 全 体	京 浜 東 北	東 部 Ⅰ	東 部 Ⅱ	西 部 Ⅰ	西 部 Ⅱ	北 部 Ⅰ	北 部 Ⅱ	秩 父
総合スーパー	34.1	34.7	36.2	38.0	35.9	27.1	33.9	37.3	20.6
郊外型専門店	13.4	12.6	13.5	13.9	13.0	15.2	15.2	13.6	9.4
百貨店	13.2	14.3	10.7	8.1	13.7	15.7	10.9	10.0	25.1
一般の商店	12.2	11.9	12.4	12.7	11.6	11.7	12.2	13.8	18.2
ホームセンター	8.9	7.2	9.7	9.7	8.1	9.8	11.3	10.5	11.2
食品スーパー	6.9	6.7	6.0	6.3	6.3	8.4	8.4	6.7	6.8
ディスカウントストア	5.4	6.6	5.1	5.6	5.6	5.5	2.4	2.6	3.4
ドラッグストア	4.5	4.4	4.9	4.3	4.4	4.7	4.3	4.2	3.3
生協	1.4	1.5	1.3	1.2	1.3	1.7	1.4	1.2	1.7
コンビニエンスストア	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) A群（食料品、日用雑貨等）

県全体では、第1位は食品スーパー(43.4%)、第2位は総合スーパー(22.7%)であり、食品スーパーが圧倒的な力を持っている（図表4-7-2参照）。

地区別にみて、県全体と大きく異なる傾向を示すのは秩父地区であり、総合スーパーの力が弱く、ホームセンター、一般の商店の利用率が高い。

図表4-7-2 A群（食料品、日用雑貨等） (%)

地区 お 店	県 全 体	京 浜 東 北	東 部 I	東 部 II	西 部 I	西 部 II	北 部 I	北 部 II	秩 父
食品スーパー	43.4	43.6	39.5	41.5	40.2	48.9	49.8	44.7	43.8
総合スーパー	22.7	23.9	26.8	24.1	27.2	15.4	16.0	20.9	9.5
ホームセンター	8.3	6.1	8.3	10.0	6.2	9.4	13.0	13.7	16.8
生協	8.1	8.8	7.4	6.6	7.3	9.8	8.0	6.3	9.4
ドラッグストア	6.8	6.3	8.1	7.1	6.5	7.0	7.3	7.7	3.3
ディスカウントストア	5.7	7.1	5.4	7.3	6.9	4.8	1.5	1.9	2.4
一般の商店	3.2	2.6	3.4	2.5	4.0	2.5	2.8	3.4	11.3
百貨店	1.2	1.2	0.6	0.5	1.5	1.7	0.9	0.8	2.7
コンビニエンスストア	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.4	0.4	0.6	0.8
郊外型専門店	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(3) B群(洋服、衣類等)

県全体では、第1位の総合スーパー(56.8%)が突出しており、以下第2位の百貨店(23.8%)と続く(図表4-7-3参照)。

地区別にみて、県全体と大きく異なる傾向を示すのは、秩父地区であり、第1位は百貨店(44.8%)、第2位は総合スーパー(37.0%)となり、百貨店の利用率が高くなっている。

図表4-7-3 B群(洋服、衣類等) (%)

地区 お 店	県 全 体	京 浜 東 北	東 部 I	東 部 II	西 部 I	西 部 II	北 部 I	北 部 II	秩 父
総合スーパー	56.8	56.2	60.3	64.1	58.1	48.4	58.8	64.0	37.0
百貨店	23.8	25.9	19.5	15.5	24.1	27.7	21.3	18.6	44.8
一般の商店	8.2	7.3	9.0	8.7	7.4	9.1	9.6	9.4	8.9
郊外型専門店	5.5	5.2	6.0	5.9	5.1	7.4	4.8	4.3	3.4
ディスカウントストア	2.8	3.1	2.7	3.8	2.6	2.8	1.7	2.0	3.1
食品スーパー	1.2	0.9	0.6	0.7	1.0	2.6	2.2	0.3	0.9
ホームセンター	1.1	0.9	1.4	0.9	1.2	1.4	1.2	1.0	1.1
生協	0.5	0.6	0.4	0.3	0.4	0.6	0.4	0.4	0.7
コンビニエンスストア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
ドラッグストア	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(4) C群(靴、かばん等)

県全体及び地区別では、構成割合は若干異なるものの、洋服、衣類等のB群とほぼ同じ傾向にある(図表4-7-4参照)。

図表4-7-4 C群(靴、かばん等) (%)

地区 お 店	県 全 体	京 浜 東 北	東 部 I	東 部 II	西 部 I	西 部 II	北 部 I	北 部 II	秩 父
総合スーパー	47.7	46.4	50.5	55.9	47.1	38.8	52.7	60.9	35.4
百貨店	30.1	33.5	25.5	20.0	31.4	34.4	24.0	23.8	45.6
郊外型専門店	8.5	7.6	9.3	8.3	8.2	10.6	9.5	5.9	6.7
一般の商店	7.9	6.9	9.0	9.8	7.9	7.7	8.8	5.8	7.1
ディスカウントストア	4.2	4.6	4.5	4.8	3.6	4.9	2.4	2.5	3.8
食品スーパー	0.8	0.4	0.5	0.2	0.7	1.9	1.9	0.1	0.8
ホームセンター	0.6	0.3	0.5	0.6	0.6	1.3	0.5	0.7	0.3
生協	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.2	0.4	0.4
コンビニエンスストア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
ドラッグストア	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(5) D群 (家具、家電等)

県全体では、第1位は郊外型専門店(35.3%)、以下第2位のホームセンター(24.4%)と続く(図表4-7-5参照)。

地区別にみて、県全体と大きく異なる傾向を示すのは、秩父地区であり、第1位はホームセンター(30.2%)、第2位は一般の商店(23.8%)となっている。

図表4-7-5 D群 (家具、家電等)

(%)

地区 お 店	県 全 体	京 浜 東 北	東 部 I	東 部 II	西 部 I	西 部 II	北 部 I	北 部 II	秩 父
郊外型専門店	35.3	35.3	34.4	36.6	35.8	37.2	36.4	34.9	21.9
ホームセンター	24.4	18.6	28.3	26.9	23.2	25.8	32.6	26.9	30.2
一般の商店	13.2	13.5	11.0	14.5	12.1	11.3	14.8	20.4	23.8
ディスカウントストア	11.9	15.1	12.0	9.2	12.9	11.7	4.8	5.1	6.9
総合スーパー	10.1	12.4	9.8	9.9	10.7	7.8	7.3	8.6	5.9
百貨店	4.4	4.6	3.6	2.3	4.6	5.2	3.3	3.6	10.6
食品スーパー	0.3	0.2	0.3	0.2	0.4	0.6	0.6	0.1	0.2
ドラッグストア	0.2	0.1	0.4	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1
生協	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
コンビニエンスストア	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(6) E群（文房具、化粧品、スポーツ用品等）

県全体では、上位陣は、第1位の総合スーパー(23.2%)、第2位の一般の商店(20.9%)、第3位の郊外型専門店(19.1%)であり、その利用率はほぼ拮抗している（図表4-7-6参照）。

地区別に見て、県全体と大きく異なる傾向を示すのは、西部Ⅱ、北部Ⅰ、秩父地区であり、中でも秩父地区では、第1位に一般の商店があり、その利用率も31.4%と、高い水準にある。

図表4-7-6 E群（文房具、化粧品、スポーツ用品等） (%)

地区 お 店	県 全 体	京 浜 東 北	東 部 Ⅰ	東 部 Ⅱ	西 部 Ⅰ	西 部 Ⅱ	北 部 Ⅰ	北 部 Ⅱ	秩 父
総合スーパー	23.2	24.7	24.1	25.5	25.5	16.4	23.1	23.4	11.3
一般の商店	20.9	21.2	21.4	21.3	20.0	19.7	18.8	22.5	31.4
郊外型専門店	19.1	17.0	19.0	19.8	17.9	21.5	24.6	22.2	15.0
ホームセンター	12.4	11.1	13.0	13.3	11.3	13.8	14.3	14.2	13.9
ドラッグストア	11.0	11.1	11.7	10.3	10.9	11.6	10.3	9.9	8.9
百貨店	6.9	7.3	5.4	3.3	7.7	9.2	4.5	4.4	15.8
ディスカウントストア	5.3	6.6	4.6	5.4	5.5	5.9	2.4	2.3	2.5
食品スーパー	0.8	0.6	0.5	0.6	0.7	1.4	1.5	0.5	0.6
生協	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3	0.4
コンビニエンスストア	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0